



Title	ザンビアにおける長期化難民の生計に関する因果分析：社会的紐帯が及ぼす影響
Author(s)	前川, 貴恵
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/82278
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （前川 貴恵）	
論文題名	ザンビアにおける長期化難民の生計に関する因果分析：社会的紐帯が及ぼす影響
論文内容の要旨	
<p>世界各地における長期化難民の増加に伴い、その「生計（世帯収入）」に関心が寄せられるようになった。長期に及ぶ保護は依存を助長することにもなるため、難民には自立が求められるが、生計はその程度をあらゆる代理変数として位置付けられるからである。この生計の差を生み出す要因（以下、説明変数）を特定できれば、自立を支援するための効率的な政策の検討が可能になることから、その特定が課題として見なされてきた。</p> <p>生計の差を生み出す説明変数として有力視されてきたものの一つに、「現地統合（Local Integration）」があげられる。難民支援は、法的支援、再定住支援、生計向上支援、物質的支援に大別されるが、現地統合はこれらを包含する複合的な難民支援であり、長期化難民の持続的な生計の増加につながるものとして議論されてきた。長期化難民の増加に伴うニーズの多様化に対処するためには、複合的な難民支援が有効だと考えられるようになってきたのである。</p> <p>長期化難民を多く抱える国の中で、ザンビアは現地統合を本格的に実施している唯一の国である。ザンビアは、難民出身国の政情安定化に伴い、2012年にアンゴラ難民、2013年にルワンダ難民の難民資格を停止し、ザンビア残留を希望するアンゴラ難民約1万4千人、ルワンダ難民約3千人を現地統合の対象とした。また、2014年からは、「現地統合事業（Local Integration Programme）」において、難民資格に代わる滞在許可証の発給や移住先の提供、農業研修の提供、農業生産資材の配布等、世界的に見ても稀有な政策を実施してきた。</p> <p>しかし、これら現地統合事業の生計に対する効果は検証されておらず、本研究では、長期化難民の移住先であるメヘバ再定住区とマユクワユクワ再定住区の各世帯を対象に「生計調査」を実施した。その結果、生計の向上が見られるのは一部の世帯の生計に限られ、残る多くの世帯の生計は低く留まっていることがわかった。再定住区への移住に伴い、長期化難民は、おおよそ同一の環境下で同一の支援を受けることになったにも関わらず、生計には大きな差が見られるのである。</p> <p>効果的な難民政策を実施するためには、この生計の差を生み出す説明変数をまず特定する必要がある、本研究では先行研究を整理した上で、この点に取り組んだ。先行研究においては、説明変数として法的支援、再定住支援、生計向上支援、物質的支援があげられているが、これらを現地統合事業における長期化難民の生計の差の説明に適用しようとすると、値が定数になってしまうという問題がある。これらの難民支援は現地統合の構成要素であり、現地統合事業ではこれらが全ての長期化難民に対して実施されてきた。法的支援としては難民資格に代わる法的地位（滞在許可証）の付与が、再定住支援としては移住先の提供が対象地域における全世帯に対して実施されてきた。また、生計向上支援としては農業研修等の提供が、物質的支援としては農業生産資材等の配布が全世帯に対して実施されてきた。つまり、現地統合事業におけるこれら説明変数の値はいずれも「実施」であり、これらをもって従属変数の値のばらつき（生計の差）を説明することはできないのである。</p> <p>先行研究においてあげられている説明変数はいずれも難民支援に関するものであるが、一般的に、それらを活用するかどうかを含め、どのような活動を行うのかを決めるのは長期化難民自身である。つまり、活動の主体は長期化難民といえ、活動を強く制約するような規定等が設けられていない現地統合事業においても、この点に変わりはない。そこで本研究では、説明変数として「長期化難民自身の活動」に着目し、「長期化難民自身の活動が生計の差を生み出す」という仮説を設けた。ただし、「長期化難民自身の活動」は説明変数としての具体性を欠くことから、生計の差を生み出す具体的な活動を特定する必要があるが、多岐に及ぶと想定される活動の中から、そのような活動を演繹的に特定することは容易ではない。そこで本研究では、データを分析することにより、説明変数の帰納的な特定を試みた。</p> <p>生計の差を生み出す活動の特定は、生計が高い長期化難民の活動の特徴と生計が低い長期化難民の活動の特徴それぞれを明らかにすることで可能になる。したがって、生計についての多肢選択式アンケート調査である「生計調査」を再定住区において実施し、生計が高い長期化難民の世帯（以下、生計が高い世帯）と生計が低い長期化難民の</p>	

世帯（以下、生計が低い世帯）を識別するためのデータをまず取得した。続いて、両世帯に対して自由回答式アンケート調査である「生計活動調査」を実施し、生計に係る活動についてのデータを取得した。そして、自然言語データを計量する手法である計量テキスト分析（quantitative text analysis）を用いて、生計が高い世帯の回答と生計が低い世帯の回答それぞれの特徴を抽出し、それらを活動の特徴と見なした。

分析の結果、「他の農家や隣人からの技術の習得」、「農業省への相談」、「家族からの協力」等が生計が高い世帯の回答の特徴であり、「両親からの栽培技術の習得」、「農作業における労働力の課題」等が生計が低い世帯の回答の特徴であることがわかった。つまり、生計が高い世帯は社会的紐帯を形成する傾向にある一方で、生計が低い世帯はそのような傾向が薄く、「社会的紐帯の形成」が生計の差を生み出す具体的な活動といえる。したがって、「長期化難民自身の活動が生計の差を生み出す」という元の仮説を、「社会的紐帯の形成が生計の差を生み出す」という仮説へと具体化した。

具体化した仮説の検証は、事例研究によって行った。具体的には、「生計活動調査」の対象世帯のうち、詳細な聞き取りが可能であった生計が高い2世帯と生計が低い3世帯それぞれに対して調査を行った。事例研究を行うにあたっては、事例間において共通の検証事項を設けることで、仮説を統一的に検証した。

事例研究の結果、生計が高い世帯は、家族や隣人からの協力によって育児や農業等の活動から離れ、研修へ参加する機会などを得ていたことが明らかになった。研修で園芸作物や養鶏等の技術を習得し、生計の向上に繋げていたのである。一方、生計が低い世帯は、家族や隣人からの協力が得られず、農作物の収量や生計の向上が難しい状況に置かれていたことが確認された。つまり、社会的紐帯の有無が生計を左右していたのであり、「社会的紐帯の形成が生計の差を生み出す」という仮説は実証されたといえる。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (前 川 貴 恵)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	松野 明久
	副 査	教授	中嶋 啓雄
	副 査	教授	星野 俊也

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、同様の支援スキームの中にある長期化難民の間でも生計に差が生まれてしまうその原因を難民側の事情や行動様式の差に求め、とくに家族・隣人・知人といった社会的紐帯の有無が生計の差を生み出す要因となっていることを論証したものである。近年難民を受入国社会に統合する政策メニューは出揃っており、法的支援、再定住支援、生計向上支援、物質的支援を合わせた複合的な政策が実施されている。ところが支援は一律になされていても結果には差が出る。それは問題だと認識されながらも、あまり研究されてこなかった。本博士論文はそのギャップを埋めるものであり、要因として社会的紐帯の有無を仮説とし、それを論証したものである。本論文は、長期化難民支援事業の先進モデル国であるザンビアにおいて、自身が国際協力機構（JICA）の職員として行った長期化難民の生計調査、生計活動調査、難民へのインタビューに基づき書かれたものであり、現地長期滞在と難民支援業務に直接従事した経験が活かされ、政策的インプリケーションも大きい。

序章は、問題を提示し、先行研究を整理した上で、「長期化難民自身の活動が生計の差を生み出す」という仮説を立て、それを立証するためにまず「活動」を特定し、その「活動」が要因として働いていることを具体的事例から証明するという、本論文が採る論証手続きを説明している。

第一章では、難民のいかなる活動が生計に影響を与えているのかについて絞り込みを行うため、388世帯を対象として行った生計調査から、生計が高い世帯と低い世帯を34世帯選り出して自由回答方式の生計活動調査を行い、得られた回答テキストを計量テキスト分析にかけ、それぞれに特徴的な語を抽出した。結果は、生計が高い世帯は「他の農家や隣人からの技術の習得」、「農業省への相談」、「家族からの協力」等をその回答の特徴とし、生計が低い世帯は「両親からの栽培技術の習得」、「農作業における労働力の課題」等を特徴とした。ここから世帯内外のアクターと社会的紐帯が形成されていたことが生計を高くしたとの仮説が導かれた。

第二章は、生計の高い2世帯のヒストリーを紐解く中で、社会的紐帯の状況を確認し、それが生計に影響を与えている関係を考察した。いずれも、家族や隣人からの協力、農業研修への参加、講師からの助言が好循環をなして作用した結果、生計向上が達成されていることが確認された。

第三章は、生計の低い3世帯のヒストリーを紐解く中で、社会的紐帯の状況を確認し、それが生計に影響を与えている関係を考察した。ここでは逆に、家族や隣人からの協力が得られなかったため、農業研修に参加することができず、講師や仲間の農家との交流もないまま単独で農業を営んでいる実態が確認された。

第四章は、結果の考察を行った。家族の協力を含む社会的紐帯の有無が生計に影響を及ぼしていることは事例考察から確認された。生計の低い3世帯は農業研修を受けていないという共通の特徴をもつが、そもそも農業研修を受けるためには時間を割く必要があり、それが家族の協力なしに実現されないという現実が明らかになった。また、研修後も講師や隣人、仲間との関係が維持され、適宜相談相手がいることが前者を後者から分かつ特徴となっていることが明らかになった。

本論文は、国際協力事業の評価においてアウトカムを指標にもってくる近年の動向に合致して、長期化難民に対する支援と彼らの生計向上の間にある関係をより明確にした点において大きな意義をもつ。調査した34世帯のうち5世帯のみが事例として提示されている点に課題があると思われるが、全体としては手堅い論証によって主張は説得力をもつものとなっている。そのため、審査委員会は一致してこの論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。